

ITERのサイト決定のための第2回6極閣僚級会合 結果概要

1．日 時

平成17年6月28日（火） 10：30～11：40 （現地時間）
15：30～16：40 （日本時間）

2．場 所

プレジデント・ホテル RED HALL, モスクワ（ロシア）

3．出席者

日 本：中山文部科学大臣、白川文部科学審議官
欧 州：ポトリニEC委員（科学・研究担当）、ミソスEC研究総局長
米 国：オバック・エネルギー省科学局長、アキノソ国務長官科学技術顧問
韓 国：崔(チ)科学技術部次官、金(ム)科学技術部基礎研究局長
ロシア：ルミヤツェフ連邦原子力庁長官、ボロコフ連邦政府防衛産業ハイテク局長
中 国：徐(シュ)科学技術大臣、石(シ)国务院参事

4．結果概要

日、欧、米、韓、中、露の6極の代表により、ITERの建設地について協議を行った結果、欧州（フランス・カダラッシュ）をITER建設地とすることで合意。

6極の代表により、ITER機構、ITERサイト、参加極間の費用負担、幅広いアプローチ等に関する合意内容を記した"共同宣言"（別添1参照）を作成、署名。

"共同宣言"には、5月に日欧の交渉責任者が合意した「共同文書」（別添2参照）について各極が留意する旨言及するとともに、これを添付。これによって我が国は、今後の核融合研究において、欧州と並び重要な役割を果たすことが決定。

"共同宣言"（6極代表が署名）のポイント

< 「共同文書」関連 >

6極は、日欧間で合意したホスト国と非ホスト国の役割分担に関する「共同文書」の内容に留意する。

< I T E R実施の枠組み >

I T E Rを実施するために、6極により国際機関（I T E R機構）を設立。また、全極一致の賛成により新しい国が参加できる。

I T E Rサイトはカダラッシュとする。これに伴い、添付の「共同文書」におけるホスト国と非ホスト国は、それぞれ欧州と日本とする。

参加極間の費用負担は、ホスト国が50%、その他の国は10%を負担する。

< 幅広いアプローチ >

幅広いアプローチは日欧の2国間協力の枠組みで実施し、他の極もその研究活動に参加できる。

< I T E R協定 >

I T E R協定の発効及び建設の開始を実行可能な限り早く行うために、協定案及び関連文書に関する交渉を極力早く完了する。

I T E R協定が発効するまでの間、現在I A E Aの支援で進められているI T E R移行取決の枠組みにおける協力を継続する。

（注）本宣言に、5月5日に白川文部科学審議官とミトソスEC研究総局長との間で合意した「共同文書」を添付

「共同文書」に基づく非ホスト国の役割等

日欧が合意したホスト国と非ホスト国の役割分担に係る「共同文書」を踏まえると非ホスト国の役割等は以下のとおり。

幅広いアプローチの実施、ITER本部機能の一部の設置、ITER機構長の推薦などにより、ITER計画の一層の効果的な推進に大きな役割を果たすなど、いわばITER準ホスト国の地位となり、ホスト国と並ぶ核融合研究開発の国際拠点として、世界に貢献する主要な役割を担うことになる。

< 幅広いアプローチのプロジェクト例：今後検討し、速やかに決定の予定 >

- ・ ITER遠隔実験研究センターの設置
- ・ 核融合科学シミュレーションセンターの設置
- ・ 次世代炉（原型炉）の国際研究チームによる設計研究

（なお、次世代炉が国際協力で行われる場合、日本が建設候補地を提案すれば、欧州はそれを支持。）

これらの活動をホスト国からの協力を得て行うことにより、核融合分野における技術の蓄積及び人材の育成の両面において、投資効果の非常に高い活動ができる。

< ホスト国の協力による効果 >

- ・ 建設経費10%、約500億円の負担で、20%相当分約1,000億円のITER関連機器・装置の製作に責任を持つ。
- ・ ITER機構への研究者等の派遣枠も、10%の負担で全体の20%に当たる研究者等の派遣が可能となる。
- ・ 幅広いアプローチについては、約460億円の負担により約920億円の事業を実施することが可能となる。この幅広いアプローチの実施は核融合技術の発展と優れた研究者等の育成に大いに貢献する。